

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社伊予銀行
【英訳名】	The Iyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 大塚 岩 男
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南堀端町1番地
【電話番号】	松山(089)941局1141番
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 長 田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番13号 株式会社伊予銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3242局1401番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 河 本 康 祐
【縦覧に供する場所】	株式会社伊予銀行東京支店 (東京都中央区日本橋1丁目3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第 3 四半期連 結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12月31日)	2018年度 第 3 四半期連 結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12月31日)	2017年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
経常収益	百万円	91,233	94,464	120,985
うち信託報酬	百万円	0	0	3
経常利益	百万円	31,080	25,135	36,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	20,582	16,502	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	23,639
四半期包括利益	百万円	54,469	14,444	—
包括利益	百万円	—	—	41,229
純資産額	百万円	659,507	627,460	646,304
総資産額	百万円	7,126,598	7,340,615	7,096,633
1 株当たり四半期純利益	円	65.07	52.15	—
1 株当たり当期純利益	円	—	—	74.73
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	64.95	52.06	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	—	—	74.59
自己資本比率	%	8.94	8.23	8.78
信託財産額	百万円	663	634	676

		2017年度 第 3 四半期連 結会計期間 (自 2017年 10月 1 日 至 2017年 12月31日)	2018年度 第 3 四半期連 結会計期間 (自 2018年 10月 1 日 至 2018年 12月31日)
1 株当たり四半期純利益	円	21.88	15.27

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行 1 行であります。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期のわが国経済は、世界経済の回復ペース鈍化により輸出が伸び悩む一方、自然災害の復旧・復興需要等による企業収益の改善や、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善により、全体としては緩やかな回復が続きました。

米中貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減速懸念や消費税率の引き上げ等、先行きへの不透明感は残りますが、新元号施行や東京オリンピック開催等による消費・投資マインドの改善が景気を下支えし、引き続き、回復基調が続く見通しです。

愛媛県経済は、西日本豪雨の復旧・復興に伴い、個人消費や設備投資が底堅く推移しており、全国同様、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比32億31百万円増加して944億64百万円となりました。一方、経常費用は、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比91億76百万円増加して693億29百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比59億45百万円減少して251億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比40億80百万円減少して165億2百万円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比1,325億円増加して5兆6,579億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比1,932億円増加して4兆4,629億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比2,336億円減少して1兆5,819億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比188億円減少して6,274億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比2,439億円増加して7兆3,406億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○ 銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が807億16百万円、セグメント間の内部経常収益が3億63百万円となり、合計810億80百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比49億93百万円減少して247億92百万円となりました。

○ リース業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が121億97百万円、セグメント間の内部経常収益が3億64百万円となり、合計125億62百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比3億66百万円減少して2億44百万円となりました。

○ その他

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が15億50百万円、セグメント間の内部経常収益が11億5百万円となり、合計26億55百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比6億22百万円減少して71百万円となりました。

国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は587億36百万円に、資金調達費用は81億46百万円となり、資金運用収支合計は前年同期比20億2百万円減少して514億83百万円となりました。

また、役務取引等収支合計は前年同期比3億75百万円増加して77億26百万円に、その他業務収支合計は前年同期比1億30百万円増加して33億27百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	53,160	324	-	53,485
	当第3四半期連結累計期間	50,590	893	-	51,483
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	58,525	644	326	58,843
	当第3四半期連結累計期間	58,736	2,088	1,100	59,725
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,364	319	326	5,357
	当第3四半期連結累計期間	8,146	1,195	1,100	8,241
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	7,261	89	-	7,351
	当第3四半期連結累計期間	7,517	209	-	7,726
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,719	103	-	10,822
	当第3四半期連結累計期間	11,143	223	-	11,367
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,457	13	-	3,470
	当第3四半期連結累計期間	3,626	14	-	3,640
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,100	97	-	3,197
	当第3四半期連結累計期間	3,400	72	-	3,327
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	14,031	97	-	14,128
	当第3四半期連結累計期間	18,407	7	-	18,415
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,931	0	-	10,931
	当第3四半期連結累計期間	15,007	80	-	15,087

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益合計は前年同期比 5 億45百万円増加して113億67百万円となりました。一方、役務取引等費用合計は前年同期比 1 億70百万円増加して36億40百万円となり、この結果、役務取引等収支合計は前年同期比 3 億75 百万円増加して77億26百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,719	103	-	10,822
	当第3四半期連結累計期間	11,143	223	-	11,367
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,379	102	-	3,482
	当第3四半期連結累計期間	3,471	222	-	3,693
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,783	0	-	2,783
	当第3四半期連結累計期間	2,844	1	-	2,845
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,457	-	-	1,457
	当第3四半期連結累計期間	1,401	-	-	1,401
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,044	-	-	1,044
	当第3四半期連結累計期間	1,327	-	-	1,327
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	95	-	-	95
	当第3四半期連結累計期間	94	-	-	94
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	206	-	-	206
	当第3四半期連結累計期間	219	-	-	219
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,457	13	-	3,470
	当第3四半期連結累計期間	3,626	14	-	3,640
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	757	13	-	771
	当第3四半期連結累計期間	780	11	-	792

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。
2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

- 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,000,135	2,675	-	5,002,811
	当第3四半期連結会計期間	5,143,517	12,335	-	5,155,852
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,686,679	2,489	-	2,689,168
	当第3四半期連結会計期間	2,814,679	5,992	-	2,820,672
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,123,374	186	-	2,123,561
	当第3四半期連結会計期間	2,069,370	6,342	-	2,075,713
うちその他	前第3四半期連結会計期間	190,081	-	-	190,081
	当第3四半期連結会計期間	259,467	-	-	259,467
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	467,827	-	-	467,827
	当第3四半期連結会計期間	502,095	-	-	502,095
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,467,962	2,675	-	5,470,638
	当第3四半期連結会計期間	5,645,612	12,335	-	5,657,948

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,121,074	100.00	4,369,239	100.00
製造業	597,979	14.51	644,812	14.76
農業, 林業	3,066	0.07	3,113	0.07
漁業	12,456	0.30	11,955	0.27
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,811	0.21	8,816	0.20
建設業	110,341	2.68	116,943	2.68
電気・ガス・熱供給・水道業	99,073	2.40	128,164	2.93
情報通信業	21,103	0.51	23,769	0.55
運輸業, 郵便業	651,852	15.82	689,921	15.79
卸売業, 小売業	465,225	11.29	510,336	11.68
金融業, 保険業	177,042	4.30	178,341	4.08
不動産業, 物品賃貸業	445,968	10.82	474,490	10.86
各種サービス業	432,225	10.49	435,763	9.97
地方公共団体	229,787	5.58	230,688	5.28
その他	866,141	21.02	912,123	20.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	38,480	100.00	93,697	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	38,480	100.00	93,697	100.00
合計	4,159,555	—	4,462,936	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行 1 行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前第 3 四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	29	4.45	31	4.97
現金預け金	634	95.55	603	95.03
合計	663	100.00	634	100.00

負債				
科目	前第 3 四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	663	100.00	634	100.00
合計	663	100.00	634	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前第 3 四半期連結会計期間及び当第 3 四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

科目	前第 3 四半期連結会計期間 (2017年12月31日)			当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	29	-	29	31	-	31
資産計	29	-	29	31	-	31
元本	29	-	29	31	-	31
負債計	29	-	29	31	-	31

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株で あります。
計	323,775,366	323,775,366	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	—	323,775	—	20,948	—	10,480

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,001,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 316,447,500	3,164,475	—
単元未満株式	普通株式 326,366	—	—
発行済株式総数	323,775,366	—	—
総株主の議決権	—	3,164,475	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が2株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式300,000株(議決権3,000個)が含まれております。なお、当該議決権3,000個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	7,001,500	—	7,001,500	2.16
計	—	7,001,500	—	7,001,500	2.16

(注) 株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式300,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役コンプライアンス統括部長	藤 堂 宗 昭	2018年 8 月 1 日

(注) 当行は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員営業本部 本部統括	常務執行役員本店営業部長	森 岡 研 二	2018年 8 月 1 日
常務執行役員本店営業部長	常務執行役員営業本部副本部長 兼営業戦略部長兼営業戦略部ビジネスサポートセンター長	山 本 憲 世	2018年 8 月 1 日
執行役員コンプライアンス統括部長	執行役員監査部長	八 木 哲 也	2018年 8 月 1 日
執行役員監査部長	執行役員リスク統括部長	近 田 和 也	2018年 8 月 1 日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	728,327	1,004,248
コールローン及び買入手形	23,479	20,000
買入金銭債権	10,247	11,343
商品有価証券	465	433
金銭の信託	6,337	6,435
有価証券	1,815,554	1,581,942
貸出金	¹ 4,269,697	¹ 4,462,936
外国為替	7,092	10,347
リース債権及びリース投資資産	30,594	31,325
その他資産	93,761	93,933
有形固定資産	72,850	72,674
無形固定資産	5,375	6,913
退職給付に係る資産	23,164	24,914
繰延税金資産	179	222
支払承諾見返	33,761	37,461
貸倒引当金	24,256	24,517
資産の部合計	7,096,633	7,340,615
負債の部		
預金	5,084,173	5,155,852
譲渡性預金	441,225	502,095
コールマネー及び売渡手形	25,497	253,642
売現先勘定	77,434	48,078
債券貸借取引受入担保金	226,150	233,381
借入金	419,341	373,380
外国為替	65	180
信託勘定借	39	31
その他負債	54,888	35,175
賞与引当金	1,650	-
退職給付に係る負債	12,502	12,514
睡眠預金払戻損失引当金	2,928	2,274
偶発損失引当金	426	483
株式報酬引当金	-	57
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	60,416	48,763
再評価に係る繰延税金負債	9,824	9,778
支払承諾	33,761	37,461
負債の部合計	6,450,329	6,713,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,570	11,604
利益剰余金	404,181	416,356
自己株式	5,255	5,188
株主資本合計	431,445	443,720
その他有価証券評価差額金	166,703	136,462
繰延ヘッジ損益	1,240	1,273
土地再評価差額金	19,634	19,529
退職給付に係る調整累計額	6,669	6,302
その他の包括利益累計額合計	191,766	161,021
新株予約権	467	397
非支配株主持分	22,624	22,321
純資産の部合計	646,304	627,460
負債及び純資産の部合計	7,096,633	7,340,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	91,233	94,464
資金運用収益	58,843	59,725
(うち貸出金利息)	36,478	38,987
(うち有価証券利息配当金)	21,157	19,395
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,822	11,367
その他業務収益	14,128	18,415
その他経常収益	¹ 7,438	¹ 4,956
経常費用	60,153	69,329
資金調達費用	5,360	8,243
(うち預金利息)	1,749	2,343
役務取引等費用	3,470	3,640
その他業務費用	10,931	15,087
営業経費	38,661	38,705
その他経常費用	² 1,729	² 3,651
経常利益	31,080	25,135
特別利益	17	5
固定資産処分益	17	5
特別損失	247	283
固定資産処分損	68	278
減損損失	179	4
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	30,849	24,857
法人税、住民税及び事業税	7,770	5,006
法人税等調整額	1,569	2,369
法人税等合計	9,339	7,376
四半期純利益	21,510	17,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	927	979
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,582	16,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	21,510	17,481
その他の包括利益	32,959	31,925
その他有価証券評価差額金	33,061	31,525
繰延ヘッジ損益	226	33
退職給付に係る調整額	124	367
四半期包括利益	54,469	14,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,659	14,138
非支配株主に係る四半期包括利益	2,810	305

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当行は、中間連結会計期間から、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は231百万円であります。

(3) 信託が保有する当行の株式の当第3四半期連結会計期間末株式数は300千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	1,158百万円	1,709百万円
延滞債権額	47,402百万円	48,669百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,342百万円	2,869百万円
貸出条件緩和債権額	15,749百万円	14,579百万円
合計額	66,651百万円	67,828百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金銭信託	39百万円	31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
償却債権取立益	417百万円	421百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	17百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	1,350百万円	2,176百万円
株式等償却	3百万円	656百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,109百万円	3,069百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,897	6.00	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	2,214	7.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,214	7.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,217	7.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	77,634	11,381	89,015	2,217	91,233	-	91,233
セグメント間の内部経常収益	388	467	856	1,111	1,968	1,968	-
計	78,023	11,849	89,872	3,329	93,202	1,968	91,233
セグメント利益	29,785	610	30,395	693	31,089	9	31,080

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
3 セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	80,716	12,197	92,914	1,550	94,464	-	94,464
セグメント間の内部経常収益	363	364	728	1,105	1,834	1,834	-
計	81,080	12,562	93,642	2,655	96,298	1,834	94,464
セグメント利益	24,792	244	25,037	71	25,108	26	25,135

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
3 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	92,267	310,043	217,775
債券	933,122	957,740	24,617
国債	565,250	581,416	16,165
地方債	238,706	245,235	6,529
短期社債	-	-	-
社債	129,165	131,088	1,922
その他	531,445	537,499	6,054
合計	1,556,835	1,805,282	248,447

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	90,488	272,813	182,324
債券	807,656	827,787	20,130
国債	436,513	447,773	11,260
地方債	249,767	256,708	6,941
短期社債	-	-	-
社債	121,376	123,304	1,928
その他	468,915	469,366	450
合計	1,367,060	1,569,966	202,905

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は337百万円(うち、債券34百万円、その他302百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は739百万円(うち、株式655百万円、債券83百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年 3 月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,880	3,343	462

当第 3 四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,891	3,434	543

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	91,839	177	177
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		—	177	177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	99,719	188	188
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		—	188	188

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	530,258	148	148
	為替予約	205,581	1,190	1,190
	通貨オプション	117,026	4,940	516
	その他	-	-	-
合計		—	6,279	1,855

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	545,001	171	171
	為替予約	214,843	1,000	1,000
	通貨オプション	127,005	4,156	537
	その他	-	-	-
合計		—	5,329	1,709

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	1,000	12	12
	その他	—	—	—
	合計	—	12	12

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(7) その他

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	4,220	—	—
合計		—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	65.07	52.15
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	20,582	16,502
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	20,582	16,502
普通株式の期中平均株式数	千株	316,296	316,431
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	64.95	52.06
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	564	521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		――	――

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当第 3 四半期連結累計期間において控除した当該期中平均株式数は146千株であります。なお、前第 3 四半期連結累計期間においては該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月 9 日開催の取締役会において、第116期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 2,217百万円

1 株当たりの中間配当金 7円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 2月13日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。